⑷　特定ＪＶの場合の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法
上記⑶に同じ。
⑸　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法
令和５年11月21日（火）から令和５年12月11日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の８時30分から17時00分まで（ただし、最終日の12月11日（月）は、12時00分まで。）。
上記⑴に同じ。
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）、又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
①　入札書の提出期限は、令和５年12月19日（火）15時00分（必着）紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記⑴と同じとする。
②　開札は、令和５年12月20日（水）10時00分　鳥羽商船高等専門学校総務課事務室（電子入札システム）にて行う。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、独立行政法人国立高等専門学校機構に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑼　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口
上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格を有していない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　手続における交渉の有無　無。
⒀　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒁　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況等について情報を公開するので、同意の上で契約の締結を行うこと。
⒂　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Kii,　The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Toba College
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Pier of the training ship
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00P.M, 8 November 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00P.M, 19 December 2023
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Toba College, 1―1 Ikegami-cho, Toba-shi, Mie, Japan 517―8501 TEL 0599―25―8024

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和５年10月10日
東京税関総務部長　後藤　秀志

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　⒜14、71、27　⒝71、27
⑵　購入等件名及び数量
⒜　第５次通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）に係るハードウェア等の賃貸借及び保守　一式
⒝　第５次通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）に係る回線敷設等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和５年10月31日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11　東京港湾合同庁舎内東京税関総務部会計課調達専門官　池部　圭祐　電話03―3599―6240
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和５年10月10日から令和５年10月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時
⒜　令和５年10月17日16時00分
⒝　令和５年10月17日16時30分
⑵　開催場所　東京港湾合同庁舎７階　東京税関入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : ⒜14, 71, 27 ⒝71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required :
⒜　Renewal of hardware with 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
⒝　Line Service for 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 31 October 2023
⑷　Contact Point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11, Aomi Koto-ku 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240